

「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について（報告）（素案）」
に対する意見について

2023年1月18日
日本商工会議所
東京商工会議所

わが国は少子高齢化に伴う人手不足・担い手不足が経済社会の発展を停滞させる大きな重石となっている。人口減少という構造的課題を乗り越え日本経済を再び成長軌道に乗せるためには、新たな価値創出の源泉である「人の力」を強化することが不可欠である。

その実現に向けては、基礎的・基本的な学力はもとより、変化へ柔軟に対応でき、豊かな発想力とそれを行動に移す実行力など、経済社会の課題を解決し得る能力の育成と、社会の担い手として活躍したいという意欲を醸成する教育の両輪が求められる。

そうした観点から、このたびの次期教育振興基本計画策定にあたり、「探求・STEAM教育の強化」「文理横断・文理融合教育の推進」「キャリア教育・職業教育の充実」「DX人材の育成」「起業家教育の推進」「産業界との連携」等が基本的な方針として取り上げられたことを歓迎する。

そのうえで、今後の具体的な施策等の検討に向けて盛り込むべき事項や強調すべき点等について、設定された「目標」ごとに下記のとおり意見を申し述べる。

記

目標1 確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成（産業界との連携による実践的なキャリア教育を推進すべき）

全国的に人手不足は深刻化しており、各地で経済を維持するために対処しなければならぬ問題も山積している。特に、若者の地元定着は大きな課題であり、商工会議所は、従来から、その解決に向けたさまざまな取組みを進めてきた。中でも、地域産業への理解と愛着を高めることにつながるものとして「キャリア教育」に注力してきた。最近では、職場体験・インターンシップ、社会人講師派遣にとどまらず、学校や地域の各種組織と連携し、地元の課題解決に実践的に取り組むケースも増えている。

キャリア教育を進める上で重要なことは、義務教育から高等教育に至るまでの教育全体を見通し、子供の発達段階に沿った形でこれを実施することである。そのためには、学校、自治体、産業界、地域社会の協働が不可欠であり、円滑な連携推進への支援を強く求めたい。

また、企業における理系技術者の需要はますます増加しているが、実際の企業活動においては、例えば、開発現場とユーザーをつなぐ人材などの役割もきわめて重要である。専門性を高める教育に加え、文系・理系という垣根を超えたSTEAM教育等を通じて、産業界のニーズにもかなう幅広い知識や素養を備えた人材の育成を促進すべきである。

(高校における産業界との連携強化および専門高校の高度化をすべき)

現在はほぼ全ての生徒が高等学校へ進学し、その約7割が普通科で学んでいる。高等学校においては進路を意識し、それに応じた教育を行うことが求められており、普通科においても、総合的な探究の時間などを活用し、産業界と連携して職業やキャリア、地域産業等への理解を深める教育を一層強化することが重要である。

また、専門高校においては、企業の現場で求められているデジタル化やマーケティングなど、学習内容をより高度化することが必要である。生徒が実践的な技術・技能を身に付け、社会で活躍できるよう、企業等と連携した体験的な学習を推進すべきである。

目標4 グローバル社会における人材育成

(外国人留学生・高度外国人材の国内就職・定着を促進すべき)

外国人留学生・高度外国人材は、特に人手不足が慢性化している中小・零細企業にとって貴重な人材であるが、外国人留学生の卒業後の国内就職率は約3割にとどまっている。これを引き上げるためには、日本でのキャリアパスに関する情報提供や相談窓口体制の充実等、きめ細やかな支援を行われたい。また、在留資格において、非常に高度な日本語能力を求める要件の緩和や、専門学校での専攻と就職先の従事業務との関連性についての柔軟な判断など、卒業後の定着を妨げている制度等も早急に見直されたい。併せて、留学生自体の数を増やすためにも、留学後の生活支援サービスに関する多言語化等の環境整備も進めるべきである。

目標5 イノベーションを担う人材育成

(子供の成長段階に合わせたイノベーション人材教育を推進すべき)

人口減少による労働力不足を乗り越えるためには、基礎的・基本的な学力に加え、社会の変化に伴う課題を発見・理解し、適切な行動を起こして解決を図ったり、新たな価値を創出できる人材の育成が急務である。そうしたイノベーション人材の育成にあたっては、起業家教育による「やりきる力」「失敗を恐れない力」の獲得に向けたマインドセットと、STEAM教育による多面的な目線での課題解決手法を教授する総合的な教育体系の構築が必要である。併せて、失敗を次につながる機会として積極評価し、再チャレンジを応援する社会的・国民的機運を醸成することも強く求められる。

特に、イノベーションの基盤となる思考を学ぶ起業家教育は、初等・中等教育といった早期の段階から、高等教育までの中で子供の成長段階に合わせて推進すべきである。商工会議所は、体験プログラムや講演・交流等を通じて、子供たちが自主的に課題を設定し解決する力を養う教育活動に取り組んでいる。地元企業の事業現場や経営者と触れ合うことから、起業家育成のみならず、地域社会や地域産業に対する理解を深めるとともに、社会課題への気づき等につながるきわめて効果的な機会となっている。

本素案では、「スタートアップ・エコシステム拠点都市を中心に、教育プログラム等の提供を支援する」とされている。多くのイノベーション人材を育成するためには、より多くの子供たちが起業家教育を受けられる機会を設けるべきであり、拠点都市に限らず、各地で産業界と連携した教育プログラムの提供を推進されたい。

(地方創生の拠点として地方大学を機能強化すべき)

大学は地方における産業・地域振興等の連携主体としての役割が期待されている。地域のイノベーションや新たな産業創出を促すべく、大学が有する知的資源や研究資機材・施設について、企業や創業予定者による利活用を拡大し、地域社会とともに成長する共創拠点（イノベーション・コモンズ）となる動きを一層促進すべきである。併せて、さまざまな主体間の連携を円滑に進めるための機能も迅速に強化すべきである。

目標 8 生涯学び、活躍できる環境整備

(リカレント教育は企業や社会が求める実践的スキルを養う学習形態を充実させるべき)

生涯を通じて人々が各人生の選択肢を増やすために、リカレント教育の重要性は高まっている。例えば、デジタル技術分野に関する教育機会が、高等教育機関のソフト・ハードを活かした形で提供されるといったことを求めたい。他方、人手不足が深刻な中小企業においては、従業員に対し、実践的なスキルを働きながら短期間で身に付けさせたいという切実なニーズがある。時間的制約が多い社会人が参加しやすいモジュール型授業やオンラインを活用した授業づくり等、時代に即した多様な学習形態の確立を望むものである。

リカレント教育で提供される教育プログラムの開発にあたっては、地域や産業界と連携し、社会のニーズを踏まえた実践的なスキル・ノウハウを効率的に習得できるコース等の設置が促進されるよう人的・資金的支援を行うべきである。

(社会における役割・責任への意識を育てる教育を推進すべき)

選挙権年齢の引き下げに続き、2022年4月より民法上の成年年齢が20歳から18歳に引き下げられ、10代であっても主体的な判断と責任が求められるよ

うになった。社会の構成員としての自らの役割や責任に対する意識を高め、正しい知識を身に付けるよう、初等・中等教育段階からの消費者教育や金融教育等を充実・強化すべきである。併せて、家庭・地域と連携した防災教育の推進にも注力すべきである。

目標 11 教育DXの推進・デジタル人材の育成

(ハードの有効活用で教育の質を向上すべき)

パソコンやゲーム機器が一般化した現代社会において、ICTの活用は意識するしないにかかわらず、既に子供たちに身近なものとなっている。そうした状況も踏まえ、GIGAスクール構想等により整備された学校のICT環境を有効活用すべきである。授業の進め方や教材の開発、アプリケーションの活用、指導人材の育成とその支援を並行して迅速に進めなければならない。併せて、校務DXの導入・実装により事務の効率化を進め、教員の負担軽減を図ることも教育の質向上に不可欠である。

(初等教育段階からのデジタル人材育成を強化すべき)

わが国では、デジタル人材が圧倒的に不足しており、専門人材の育成は日本全体で対処すべき課題となっている。小・中・高校でプログラミング教育が必修化され、学校のICT環境整備が進んでいる状況を好機と捉え、デジタル技術を初等・中等教育段階から身に付け、高等教育機関での専門的な学びにつなげることで、デジタル人材の着実な育成を目指すべきである。また、同分野での指導は専門知識・スキルが必須であり、教員の指導力向上に加え、民間技術者を教員として積極的に活用することが有効である。

目標 14 NPO・企業・地域団体等との連携・協議

(教育界と産業界の連携の円滑化に向けた取組と体制の整備を進めるべき)

子供たちが、地域の中で多くの大人とかかわりを持ち、地域への関心を高めることは、地域の将来を担う人材を育てる観点からきわめて重要である。商工会議所としても、各地で「体験型授業」「職場体験」などの活動を通じて地域や地元産業の理解促進を図り、人材の域外流出防止やUターン促進につなげる努力をしている。こうした体験活動は子供たちの記憶に残る出来事として郷土愛を醸成する機会となるものであり、学校と産業界、地域社会が連携して積極的に実施すべきである。

一方で、学校や企業等が体験活動の提供に割ける人的資源等には限りがある。学校と企業をつなぐコーディネート機能を担う人材や組織を整備し、過度な実務負担を軽減しつつ、質の高い体験学習を継続して提供できる体制づくりを推進されたい。

以上